

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	13,215,067	13,459,681	17,430,086
経常利益	(千円)	878,387	711,807	1,156,299
四半期(当期)純利益	(千円)	539,767	447,058	717,964
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	514,795	574,212	857,849
純資産額	(千円)	9,872,129	10,449,649	10,176,614
総資産額	(千円)	16,041,156	16,864,834	16,641,615
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	63.64	54.40	84.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.5	61.8	61.2

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.66	18.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（包装機能材事業）

平成25年6月に、日本を含むアジア地域における紙袋事業拡大と競争力強化を目的として、マレーシア国においてENCORE LAMI SDN.BHD.を新規設立いたしました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により、景気回復へ向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクもあり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は134億59百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、製造費用等の増加に伴い、営業利益は5億28百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益は7億11百万円（前年同期比19.0%減）、四半期純利益は4億47百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産分野では鶏卵容器は羽数減少等から減収となりました。農業分野では夏場の好天と新製品開発が奏功し増収となりましたが、工業品分野では国内外の景気低迷で事務機器やファストフード向けで減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では数量では前年並みとなりましたが、原材料価格の変動による販売価格修正の影響で減収となりました。農業分野では青果物の市況低迷等により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は62億10百万円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント利益は5億89百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、PSフィルムは景気の回復感もあり食品容器向けで増加となり、また輸出向けの増加や原材料価格の値上げによる製品価格改定が浸透したこともあり増収となりました。キャストフィルムは電機・電子向け機能性フィルムの需要減少はあったものの、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は肥料需要が減少するなか営業提案活動で新規拡販に努めましたが減収となりました。

紙袋部門は、国内では円安効果により受注が回復基調にあるものの国内需要減退の流れを押し戻すほどの力強さはなく、また、主要顧客の包装形態変化による影響を吸収しきれず減収となりました。海外においても合成樹脂用途の包装形態変化の影響が大きく樹脂袋は増加しましたが、紙袋は他用途向けの拡販を推進したものの補填しきれず減少しました。しかしながら、円安効果により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は68億88百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、セグメント利益は6億10百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(その他)

IT分野等での受注減により、売上高は3億60百万円(前年同期比19.4%減)となり、セグメント損失は70百万円(前年同期は58百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,170,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,106,000	8,106	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,106	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,170,000		1,170,000	12.5
計		1,170,000		1,170,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,864	2,723,387
受取手形及び売掛金	4,245,296	4,461,970
商品及び製品	619,322	666,796
仕掛品	102,689	134,204
原材料及び貯蔵品	779,924	766,139
その他	209,062	267,072
貸倒引当金	14,933	15,786
流動資産合計	9,136,227	9,003,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,334,886	2,290,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,916,457	1,830,564
その他(純額)	1,770,111	2,003,848
有形固定資産合計	6,021,455	6,124,853
無形固定資産		
112,919		257,555
投資その他の資産		
投資有価証券	722,548	806,749
その他	708,285	731,712
貸倒引当金	59,819	59,821
投資その他の資産合計	1,371,014	1,478,640
固定資産合計	7,505,388	7,861,049
資産合計	16,641,615	16,864,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,268	3,318,108
短期借入金	246,803	347,740
未払法人税等	222,864	-
賞与引当金	216,116	108,209
その他	1,141,659	1,122,969
流動負債合計	5,039,713	4,897,028
固定負債		
退職給付引当金	1,041,129	1,085,127
役員退職慰労引当金	186,686	197,102
その他	197,472	235,926
固定負債合計	1,425,288	1,518,156
負債合計	6,465,001	6,415,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,533
利益剰余金	9,958,188	10,264,705
自己株式	511,025	692,766
株主資本合計	10,259,077	10,383,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,666	232,577
為替換算調整勘定	261,129	186,525
その他の包括利益累計額合計	82,463	46,051
少数株主持分	-	19,725
純資産合計	10,176,614	10,449,649
負債純資産合計	16,641,615	16,864,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,215,067	13,459,681
売上原価	10,376,086	10,722,703
売上総利益	2,838,981	2,736,977
販売費及び一般管理費	2,142,039	2,208,589
営業利益	696,941	528,388
営業外収益		
受取利息	3,270	3,830
受取配当金	10,596	11,623
受取賃貸料	139,104	140,336
為替差益	9,009	16,443
その他	60,873	64,427
営業外収益合計	222,854	236,660
営業外費用		
支払利息	12,412	9,927
不動産賃貸費用	12,068	21,387
売上割引	7,070	4,213
その他	9,856	17,712
営業外費用合計	41,408	53,240
経常利益	878,387	711,807
特別利益		
固定資産売却益	22,082	-
ゴルフ会員権売却益	443	-
特別利益合計	22,525	-
特別損失		
固定資産売却損	77	2,382
固定資産除却損	7,530	10,862
減損損失	-	7,830
投資有価証券評価損	1,999	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
特別損失合計	10,957	21,075
税金等調整前四半期純利益	889,956	690,731
法人税、住民税及び事業税	302,441	217,028
法人税等調整額	47,747	28,005
法人税等合計	350,188	245,034
少数株主損益調整前四半期純利益	539,767	445,697
少数株主損失()	-	1,361
四半期純利益	539,767	447,058

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,767	445,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,267	53,910
為替換算調整勘定	8,295	74,604
その他の包括利益合計	24,971	128,514
四半期包括利益	514,795	574,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,795	575,966
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、新たに設立したENCORE LAMI SDN.BHD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	76,486千円	69,172千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県鞍手郡	遊休資産	機械装置	7,830

当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当第3四半期連結累計期間において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	571,550千円	584,901千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,780	8.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	69,342	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,415,865	6,352,353	12,768,219	446,847	13,215,067		13,215,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,761	9,956	18,718	75,242	93,960	93,960	
計	6,424,627	6,362,310	12,786,937	522,090	13,309,027	93,960	13,215,067
セグメント利益又は損失 ()	720,329	611,182	1,331,511	58,080	1,273,431	576,489	696,941

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 576,489千円には、主にセグメント間取引消去 7,956千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 567,739千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,210,870	6,888,503	13,099,373	360,307	13,459,681		13,459,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,585	7,759	16,345	82,296	98,641	98,641	
計	6,219,456	6,896,263	13,115,719	442,603	13,558,323	98,641	13,459,681
セグメント利益又は損失 ()	589,361	610,551	1,199,912	70,697	1,129,215	600,826	528,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 600,826千円には、主にセグメント間取引消去 8,364千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 594,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失						7,830	7,830

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円64銭	54円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	539,767	447,058
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	539,767	447,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,481	8,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第68期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）中間配当について、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	69,342千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月31日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。